

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月19日

計画の名称	安全かつ強靱な下水道事業（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和05年度（4年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	広島市												
計画の目標	防災・減災のための施設整備を推進し、安全・安心に暮らせる生活基盤を整備する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	11,327	A	11,327	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R3末)	最終目標値 (R5末)
1	地震、津波に対して対策が必要と判定された施設の耐震・耐津波化実施率を増加させる。 耐震・耐津波化実施率 地震、津波に対して対策を講じた施設 / 優先的に対策が必要と判定された施設（14施設）	28%	40%	70%
2	マンホールトイレの整備により震災時における避難所等の衛生環境を確保する。 マンホールトイレの整備率 マンホールトイレの設置箇所数（箇所） / 優先的にマンホールトイレの整備を行う箇所数（14箇所）	64%	71%	100%
3	マンホールの浮上抑制により震災時における交通機能等を確保する。 マンホールの浮上抑制率 浮上抑制実施数（箇所） / 浮上抑制対策必要数（52箇所）	0%	0%	23%
4	浸水常襲地区における床上・床下浸水解消面積の割合を増加させる。 床上・床下浸水面積解消率 事業実施による床上・床下浸水解消面積（ha） / 深刻な浸水被害が発生している地区（2,000ha）	45%	47%	52%
5	浸水想定区域図が未作成の地区に対する作成割合を増加させる。 浸水想定区域図作成率 作成完了地区数（地区） / 作成必要地区数（23地区）	65%	75%	95%
6	合流・雨水ポンプ場で改築が必要と判定された装置に対する改築実施率を増加させる。 合流・雨水ポンプ場の装置改築実施率 改築実施装置数（基） / 耐用年数を経過し改築が必要と判定された装置数（36基）	0%	50%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--



A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	広島市	直接	広島市	終末処理場	改築	下水道施設(水資源再生センター、ポンプ場)耐震・耐津波化事業	躯体補強工事等	広島市						673		-	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	広島市	直接	広島市	管渠(合流)	改築	下水道管路耐震化事業	マンホールトイレ 5箇所、マンホールの浮上抑制 52箇所	広島市						144		-	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	広島市	直接	広島市	ポンプ場	新設	雨水ポンプ場整備事業	電気・機械設備等の新設	広島市						421		-	
	A07-004	下水道	一般	広島市	直接	広島市	管渠(雨水)	新設	雨水幹線整備事業	雨水幹線整備等 L=2,400m	広島市						6,054		-	
	A07-005	下水道	一般	広島市	直接	広島市	管渠(雨水)	新設	浸水想定区域図作成事業	浸水想定シミュレーション	広島市						218		-	
	A07-006	下水道	一般	広島市	直接	広島市	ポンプ場	改築	合流・雨水ポンプ場改築事業	電気・機械設備等の更新・長寿命化	広島市						3,362		策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																		



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

下水道局施設部計画調整課で評価を実施

事後評価の実施時期

令和8年2月

公表の方法

広島市ホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

大規模地震や頻発する集中豪雨に備え、下水道施設の地震対策、浸水対策を実施し、安全かつ強靱なまちづくりに寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

令和6年度以降も新たな社会資本総合整備計画（安全・安心な暮らしを支える下水道事業（防災・安全）（重点計画））において、防災・減災のための施設整備を推進し、安全・安心に暮らせる生活基盤を整備することとしている。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	70%	対象施設の老朽化対策工事の遅延により、耐震化工事に着手できなかったことによる減少
	最終実績値	57%	
2	最終目標値	100%	
	最終実績値	100%	
3	最終目標値	23%	
	最終実績値	23%	
4	最終目標値	52%	物価高騰等の影響により、事業を一部先送りにしたことによる減少
	最終実績値	51%	
5	最終目標値	95%	
	最終実績値	95%	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
6	最終目標値	100%
	最終実績値	97%
設備の老朽化状況を踏まえ、汚水ポンプ場の改築を優先することとしたことによる減少		
7	最終目標値	9%
	最終実績値	0%
設計業務の入札不調により、事業が遅延したことによる減少		
8	最終目標値	0%
	最終実績値	0%